

企業の47.6%が正社員不足 『建設』では6割を超える

「猛暑による工期遅れが影響している」
との声も

近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)



本件照会先

昌子 拓也(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年7月時点で47.6%となった。非正社員では25.5%となり、それぞれ高止まりが続いている。業界別では、正社員が『建設』、非正社員は『サービス』がトップとなり、「猛暑による工期遅れが影響している」との声も聞かれた。猛暑による熱中症対策義務化で、作業の制限や休憩時間の増加が人手不足感に影響を及ぼしている実態も表れた。

※帝国データバンク大阪支社は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006年5月より毎月実施し、今回は2025年7月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年7月17日~7月31日(インターネット調査)

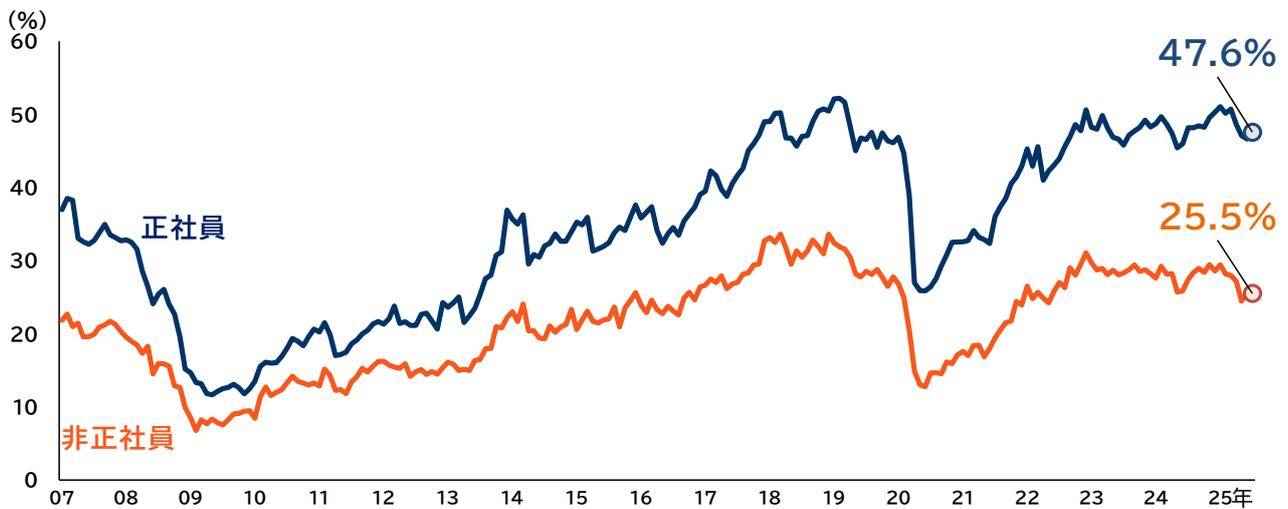
調査対象:近畿4,145社、有効回答企業数は1,695社(回答率40.9%)

正社員不足の企業は 47.6%、7 月としては過去 2 番目の高水準

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている近畿企業の割合は 47.6%だった。7月としては過去最高となった前年同月(48.2%)から 0.6 ポイント低下したものの、引き続き高水準となっている。

また、非正社員における人手不足割合は 25.5%で、前年同月(27.4%)から1.9ポイント低下したが、4年連続で2割を超えた。

近畿地区企業の正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:『建設』が 65.1%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別(母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く)にみると、『建設』(65.1%)がトップとなった。「2024年問題」に直面し、万博開幕に向けて追い込み工事が本格化していた2024年7月(66.2%)と比べても微減にとどまり、万博開幕後も人手不足は解消せず、高止まりしていることが分かる。企業からは「人手不足のため案件があっても受注が難しく、人件費や資材などの価格転嫁も不十分」(建設、奈良県)といった声が聞かれた。

2 番目に高かったのは『サービス』(57.0%)で、前年同月と比べて 5.7 ポイント低下したものの、『サービス』に含まれる業種細分類では「旅館・ホテル」(75.0%)、「情報サービス」(67.8%)などが高位を示した。万博開催によって国内外から近畿へ旅行客が訪れていることから需給がひっ迫したほか、省力化需要が高まったことでソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」の人手不足感が高まったとみられる。

非正社員:『サービス』が 35.7%でトップ

非正社員を業界別にみると、『サービス』(35.7%)がトップ。なお、『サービス』に含まれる業種細分類では「人材派遣・紹介」が54.5%でトップ、次いで「飲食店」(53.3%)となった。

2 番目は『運輸・倉庫』(33.3%)で、3割を上回った。『建設』(29.9%)、『小売』(29.0%)が続いた。『小売』は、2023年7月は43.9%だったが、2024年7月(39.8%)、2025年7月(29.0%)と低下傾向にあり、スポットワークなどの普及が人手不足感の緩和に一定の効果をもたらしているとみられる。

近畿地区企業の人手不足割合 業界別

正社員	2025年7月 (%)			非正社員	2025年7月 (%)		
	2023年7月	2024年7月	2025年7月		2023年7月	2024年7月	2025年7月
建設	63.5	↑ 66.2	↓ 65.1	建設	25.2	↑ 28.4	↑ 29.9
不動産	35.8	↓ 33.3	↓ 31.6	不動産	20.7	↓ 18.2	↓ 17.0
製造	38.9	↑ 39.8	↑ 43.3	製造	24.9	↓ 20.8	↑ 23.1
卸売	37.3	↑ 41.6	↓ 39.5	卸売	16.2	↑ 18.9	↓ 16.5
小売	38.9	↑ 41.4	↑ 43.0	小売	43.9	↓ 39.8	↓ 29.0
運輸・倉庫	51.3	↑ 57.1	↓ 56.1	運輸・倉庫	33.3	→ 33.3	→ 33.3
サービス	60.5	↑ 62.7	↓ 57.0	サービス	44.5	↓ 42.5	↓ 35.7

<今後の見通し>

高水準続く人手不足、万博閉幕後の需給動向に注目

2025年7月時点で、正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は47.6%、非正社員では25.5%だった。それぞれ前年同月より低下したものの、高止まりの状況に変わりはない。

正社員において、7月としては過去最高となった前回調査(2024年7月)に次ぐ高水準となった。業界別では、インフラ設備などの公共工事、都市再開発の需要が堅調な「建設」が6割を上回った。猛暑による労働環境の悪化や熱中症対策の義務化による作業手順の見直しなどの影響を受け、万博関連工事が一段落した今もお人手不足感の高水準となっている。

非正社員では、業界問わず派遣人材による活発な人員確保の動きから、『サービス』に含まれる「人材派遣・紹介」が最も高かった。また、「飲食店」や「旅館・ホテル」は依然として人手不足感は上位に位置するが、コロナ禍以前と比較すると改善がみられる。スポットワークなどが普及するなか、10月13日には大阪・関西万博が閉幕を迎える。会場スタッフとして経験を積んだ人材の雇用で『サービス』などは人手不足感が緩和される可能性もある。一方でIR工事なども本格化が見込まれ、『建設』の動きには留意が必要だ。今後の人手不足感は、業界ごとに異なる動きがみられる可能性がある。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング